

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	22,206	25,578	34,639
経常利益 (百万円)	4,020	7,482	8,835
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,612	4,983	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,222	8,047	12,395
純資産額 (百万円)	75,173	86,880	81,623
総資産額 (百万円)	81,955	95,679	95,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.12	57.39	65.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.10	57.16	65.18
自己資本比率 (%)	91.7	90.7	85.9

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.73	29.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が増加しており、企業の業況判断も幅広く改善するなど、緩やかに回復しています。先行きについては、輸出の持ち直しや家計所得の増加を背景に、回復基調が続くことが見込まれます。

ゲーム業界におきましては、ネイティブアプリを中心としたゲームアプリ市場の急拡大が続き、市場全体の成長を牽引しております。家庭用ゲーム市場におきましては、日本に先立ち世界各地で発売された新型ゲーム機「PlayStation 4」や「Xbox One」が好調な出足を見せております。今後につきましても、これら新型ゲーム機の国内発売や、スマートフォン・タブレット向けゲーム市場の伸長により、市場拡大が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループでは今期の経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。「戦国無双」、「エスカ&ロジエのアトリエ～黄昏の空の錬金術士～」及び「金色のコルダ3」のアニメ化を決定したほか、13年ぶりとなるアーケードゲームの供給再開、新規コラボレーションタイトルの発表など、IPの展開を積極的に推進いたしました。また、株式相場の上昇や為替相場が円安で推移した影響などにより、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当第3四半期業績は、売上高255億78百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益35億80百万円（同43.5%増）、経常利益74億82百万円（同86.1%増）、四半期純利益49億83百万円（同90.8%増）となり、いずれも第3四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業

シリーズ30周年記念作品「信長の野望・創造」（PS3、Win用）を発売し、好調な滑り出しとなっております。国内では、タクティカルアクションゲーム「真・三國無双7 猛将伝」（PS3用）、「真・三國無双7 with 猛将伝」（PS3、PSVita用）のほか、ガスト20周年記念タイトル「新・ロロナのアトリエ はじまりの物語～アーランドの錬金術士～」(PS3、PSVita用)などをリリースし、大変好評を博しております。当社グループが開発を担当したタイトルでは「真・ガンダム無双」（PS3、PSVita用）が人気を集めました。また「DEAD OR ALIVE 5 Ultimate: Arcade」を株式会社セガのアーケード配信システム「ALL.NET P-ras MULTI バージョン2」への供給により稼働を開始しております。

海外では、「PlayStation 4」のアジア向けローンチタイトルとして「真・三國無双7 with 猛将伝」を発売し、順調なスタートを切りました。

新作タイトルに加え、旧作のリピーター出荷やダウンロードコンテンツ販売も伸長したことなどから、ゲームソフト事業の売上高は170億30百万円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント利益は30億56百万円（同17.6%増）となり、第3四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高のセグメント業績となりました。

オンライン・モバイル事業

ソーシャルゲーム事業においては、12月に「大航海時代」の事前登録を開始し、高い注目を集めております。急成長するネイティブアプリ市場に対しても、順次新規タイトルをリリースしてまいります。「100万人の信長の野望」をはじめとする「100万人」シリーズにつきましては、マルチプラットフォーム展開を積極的に推進した結果、年末にかけて好調に推移し、業績を牽引いたしました。

コミュニティサイト「my GAMECITY」では、スマートフォン版を本格始動させるなど、各タイトルのプラットフォームサービスを拡大しております。

海外では、アジア市場でサービス中の「のぶニヤガの野望」をはじめとした各タイトルが、引き続き好調を維持しております。

オンラインゲーム事業においては、「大航海時代 Online」の拡張パック第6弾「大航海時代 Online～Gran Atlas～」(PS3、Win用)を発売したほか、各タイトルとも底堅く推移いたしました。

以上の結果、ソーシャルゲームとオンラインゲームを合わせた総累計会員数は、国内外を合わせて2,600万人を突破し、オンライン・モバイル事業の売上高は46億22百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は6億98百万円（同49.3%増）となり、増収増益を達成しました。

メディア・ライツ事業

「金色のコルダ」シリーズ10周年を記念した「金色のコルダ BOXセレクション ～10th Anniversary～」（PSP用）を発売いたしました。また「100万人の金色のコルダ」を新たに「my GAMECITY」にてサービスを開始したほか、ネオロマンス20周年を記念したイベント「ネオロマンス20th アニバーサリー・イヴ」を開催いたしました。多くのお客様にお楽しみいただき、関連のCD・DVD・グッズも好調な売れ行きとなりました。

なお、第4四半期に発売を予定しているタイトルの開発費が先行して発生しており、セグメント損失となっておりますが、前年同四半期に比べ売上高は伸長し、損失額は改善いたしました。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は12億51百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失92百万円）となりました。

SP事業

グループIPを活用した液晶ソフト受託開発、パチンコ・パチスロ機への著作権許諾が順調に推移したことに加え、開発原価の低減により収益性が大幅に向上しました。

以上の結果により、SP事業の売上高は15億23百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は6億71百万円（同51.0%増）となり、第3四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高のセグメント利益となりました。引き続きオリジナルIPの創造・展開へ積極的に取り組んでまいります。

アミューズメント施設運営事業

12月に「テクモピア船橋店」を千葉県船橋市にオープンし、当四半期末店舗数は17店舗となりました。

新規ゲーム機の導入やご当地キャラクターとコラボした店舗イベントを開催するなど、集客効果を高める施策を行った結果、既存店売上高は堅調に推移いたしました。引き続き収益力強化及び効率性向上に努めてまいります。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は13億35百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は53百万円（同49.0%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は3億22百万円（前年同四半期比94.8%増）、セグメント利益69百万円（同164.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億68百万円増加し956億79百万円となりました。これは主に、投資有価証券が109億18百万円増加した一方で、現金及び預金が55億円、売掛金が21億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して45億88百万円減少し87億99百万円となりました。これは主に、買掛金が15億39百万円、未払法人税等が11億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して52億56百万円増加し868億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億6百万円、その他有価証券評価差額金が16億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	89,769,479	-	15,000	-	56,766

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,916,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,369,500	863,695	-
単元未満株式	普通株式 483,779	-	-
発行済株式総数	89,769,479	-	-
総株主の議決権	-	863,695	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) コーエーテクモホール ディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区箕 輪町一丁目18番12号	2,916,200	-	2,916,200	3.25
計	-	2,916,200	-	2,916,200	3.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	8,351
受取手形及び売掛金	9,302	7,184
有価証券	3,818	2,145
商品及び製品	303	200
仕掛品	143	14
原材料及び貯蔵品	107	100
繰延税金資産	923	493
その他	2,997	1,938
貸倒引当金	32	21
流動資産合計	31,416	20,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,052	9,893
その他(純額)	6,148	6,212
有形固定資産合計	14,200	16,106
無形固定資産		
のれん	2,333	1,387
その他	388	298
無形固定資産合計	2,722	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	45,339	56,257
更生債権等	5	2
敷金及び保証金	669	675
繰延税金資産	493	391
その他	169	153
貸倒引当金	5	2
投資その他の資産合計	46,671	57,478
固定資産合計	63,594	75,271
資産合計	95,010	95,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	2,512
未払金	2,032	962
未払法人税等	2,465	1,269
賞与引当金	733	423
役員賞与引当金	91	84
返品調整引当金	41	19
売上値引引当金	314	250
ポイント引当金	12	13
繰延税金負債	-	13
その他	2,560	1,547
流動負債合計	12,303	7,097
固定負債		
退職給付引当金	559	568
繰延税金負債	41	652
その他	482	481
固定負債合計	1,084	1,702
負債合計	13,387	8,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	43,978	46,085
自己株式	2,285	2,208
株主資本合計	82,392	84,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	3,714
土地再評価差額金	3,100	3,100
為替換算調整勘定	207	1,630
その他の包括利益累計額合計	820	2,243
新株予約権	50	60
純資産合計	81,623	86,880
負債純資産合計	95,010	95,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,206	25,578
売上原価	14,265	15,479
売上総利益	7,940	10,098
販売費及び一般管理費	5,446	6,518
営業利益	2,494	3,580
営業外収益		
受取利息	1,277	1,292
受取配当金	368	851
投資有価証券売却益	358	1,781
為替差益	79	358
その他	165	256
営業外収益合計	2,249	4,539
営業外費用		
有価証券評価損	117	159
有価証券償還損	570	461
その他	34	16
営業外費用合計	723	637
経常利益	4,020	7,482
税金等調整前四半期純利益	4,020	7,482
法人税、住民税及び事業税	1,093	2,199
法人税等調整額	315	299
法人税等合計	1,408	2,498
少数株主損益調整前四半期純利益	2,612	4,983
四半期純利益	2,612	4,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,612	4,983
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,306	1,640
為替換算調整勘定	303	1,423
その他の包括利益合計	3,610	3,064
四半期包括利益	6,222	8,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,222	8,047

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、下半期の売上高及び営業費用は上半期と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	690百万円	645百万円
のれんの償却額	1,054	945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,423	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,865	33	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,355	3,699	1,050	1,532	1,445	22,083	122	22,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	113	2	2	-	449	43	492
計	14,686	3,812	1,052	1,534	1,445	22,532	165	22,698
セグメント利益又は損失()	2,599	467	92	444	104	3,522	26	3,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,522
「その他」の区分の利益	26
のれんの償却額	1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	2,494

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,846	4,400	1,242	1,515	1,335	25,340	238	25,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	222	8	8	-	422	84	507
計	17,030	4,622	1,251	1,523	1,335	25,762	322	26,085
セグメント利益又は損失（ ）	3,056	698	23	671	53	4,455	69	4,525

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,455
「その他」の区分の利益	69
のれんの償却額	945
四半期連結損益計算書の営業利益	3,580

（注）のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、管理会計上費用に係る一部基準の変更を行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の基準により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円12銭	57円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,612	4,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,612	4,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,717	86,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円10銭	57円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月26日(定時株主総会)及び平成24年10月1日(取締役会)決議による第6回新株予約権 (新株予約権の数7,263個)	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷地 嘉紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。